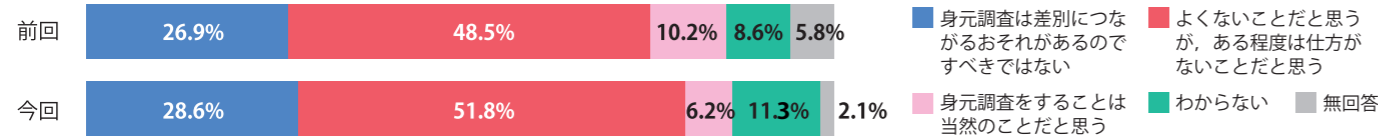


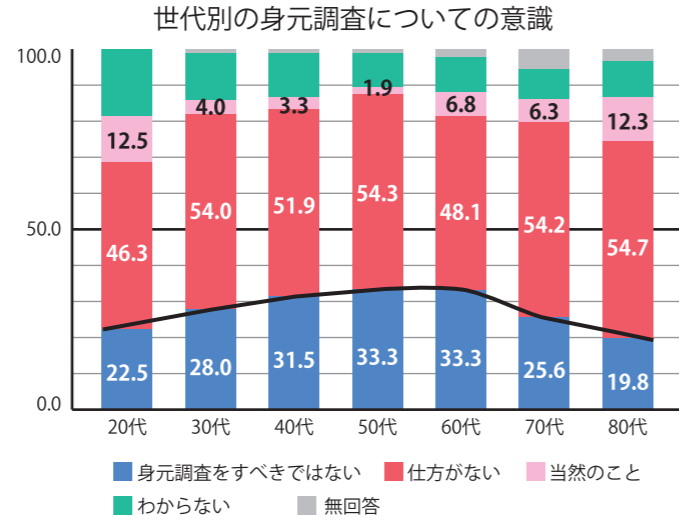
# まだまだ根強く残る身元調査



今回の調査では結婚や就職時の身元調査について、「すべきでない」が前回調査より1.7%増加しています。しかし「仕方がない」や「当然のことだ」という意見が58.0%と約6割あります。前回（2010年度）の同じ質問では、58.7%でほぼ横ばいの結果になっています。

## 世代別に見る身元調査に対する意識の違い

世代別に見ると、「身元調査をすべきではない」と回答した世代は、50代60代が多く（どちらも33.3%）、この世代は学校や地域の学習等で人権について学ぶ機会が多い世代と言えます。この世代をピークにグラフは山型となり80代や20代では「身元調査をすべきではない」が少なくなり「身元調査は当然のこと」と答えた割合が高くなっています。特に20代で身元調査について「当然のこと」と「わからない」と答えた割合が高くなっています。この世代は学習の機会が少なく、身元調査の問題点に気づきにくいことが原因と思われます。



## 登録型本人通知制度を知っていますか？

「知らない」が60.2%  
「よく知っている」が14.3%

福山市では、3,536人（2021年3月31日現在）が登録しています。（人口比・0.75%）交付した事実を知らせる通知件数は累計2,752件（※）です。

登録することは自らの人権を守る意思表示でもあります。また、事実関係の早期究明や不正が発覚する可能性が高まることから、不正取得を未然に抑止する効果も期待されます。その結果みんなの人権が守られることにつながります。（※）すべてが「不正取得」ではありません。

### 登録型本人通知制度とは？

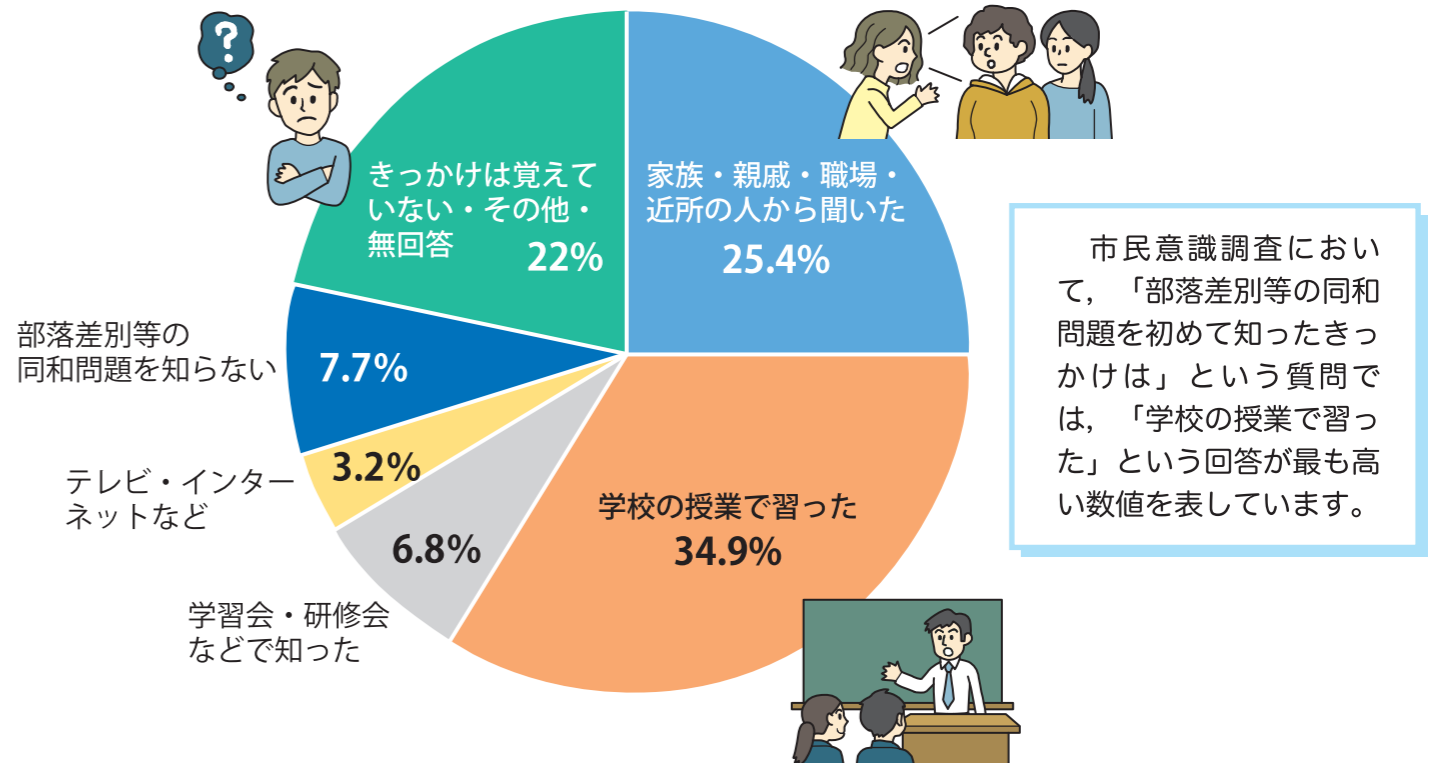
戸籍謄本などの不正取得により、個人の人権が侵害されることを防止・抑止するため、代理人や第三者への証明書を交付したときに、事前に登録した人へ、その事実をお知らせする制度です。

### 本人通知の流れ



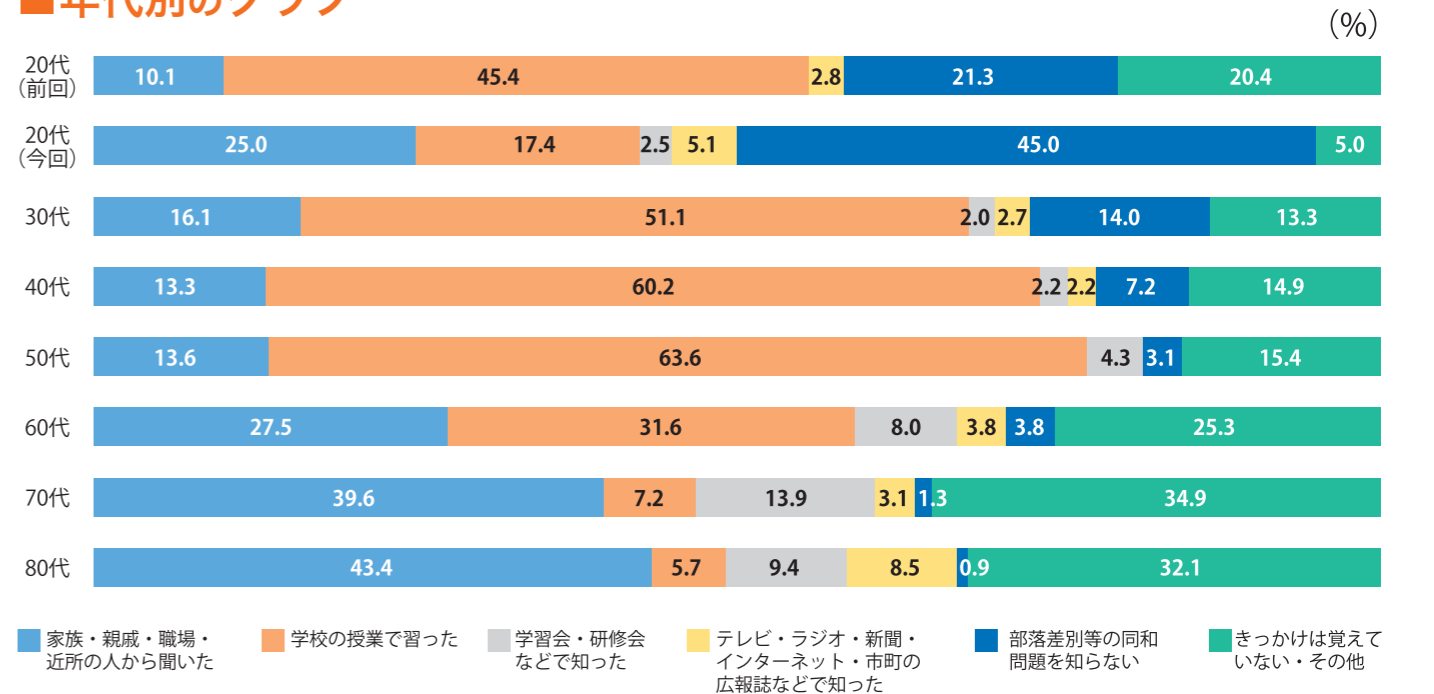
# 同和問題を知らない若い世代に学習の機会を

## 部落差別等の同和問題を初めて知ったきっかけは



市民意識調査において、「部落差別等の同和問題を初めて知ったきっかけは」という質問では、「学校の授業で習った」という回答が最も高い数値を表しています。

## 年代別のグラフ



年代別のグラフで注目すべき点は「部落差別等の同和問題を知らない」と回答した20代の割合が前回の21.3%から45.0%と23.7ポイント増加し、「学校の授業で習った」割合は前回の45.4%から17.4%と大幅に減っていることです。

差別に関わる問題に関して、正しく理解しないまま間違った情報に接するとそれが正しい情報だと勘違いしてしまう現象が起こってしまいます。近年はインターネット社会であり、誰でもがSNSを利用し様々な情報を投稿・閲覧することが可能となりました。ネットワーク内で誹謗中傷の書き込みが後を絶たないのが現実です。そんな時代だからこそ、子育て世代や子どもたちなど若い世代への学習機会が必要ではないでしょうか。